

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

方向性	適切な生活支援と介護予防を一体的に提供することで、高齢者がいきいきと生活できる環境づくりを進めます。
取り組み	<p>リハビリテーション専門職等を活用した市独自の生活支援・サービス事業では、要支援認定者等の心身の機能を引き上げる効果的なサービス提供を継続するとともに、効果検証を踏まえて事業の拡充に取り組みます。また、元気を取り戻した高齢者がその状態を維持できるよう、身近な場所での自主的な介護予防活動を支援します。</p> <p>「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域と共に考え、効果的な方策の具体化につなげるなど、高齢者の社会参加を促進し、支える体制づくりに取り組みます。</p> <p>《目標値》 ひらかた元気くらわんか体操の実施グループ数 180 グループ (H29 実績：178 グループ)</p> <p>平成 30 年度当初予算：1,384,155 千円</p>

9 月末の
進捗状況
【〇】

リハビリテーション専門職等を活用した市独自の生活支援・サービス事業については、効果的なサービスの提供を継続しつつ事業の拡充を目指すとともに、日本公衆衛生学会総会において効果検証内容の報告発表を行います。

「元気づくり・地域づくりプロジェクト」では、地域の特性に応じた様々な取り組みや活動を支援するため 11 月に「取組発表会」を行い、各団体の活動内容をまとめた資料を発行します。

(2) 認知症施策の推進

方向性	認知症高齢者が地域の中で尊厳を持ち、できる限り自立した生活を送ることができるよう、認知症に対する正しい知識を普及するとともに、ニーズに沿った支援と権利擁護の取り組みを進めます。
取り組み	<p>認知症サポーターの養成を継続し、「認知症にやさしい地域づくり」に向け、様々な場面でサポーターが活動できるようフォローアップ研修の充実を図ります。</p> <p>早期の支援につなげるため認知症初期集中支援チームの周知と活用を図るとともに、すべての高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置し、地域の実情に応じた相談支援の強化に努めます。</p> <p>また、成年後見制度の普及や市民後見制度の整備を進め、消費者被害や高齢者虐待等の発生の予防・早期発見から必要な支援に結びつける体制づくりに取り組みます。</p>

	<<目標値>> 認知症地域支援推進員の配置数 17人 (H29実績: 4人) 平成30年度当初予算: 11,905千円
--	---

9月末の 進捗状況 【○】	認知症サポーター養成講座は、9月末までに14回開催しました。引き続き、養成とともにサポーターが活躍できる体制づくりを検討します。認知症地域支援推進員については、平成30年4月にすべての高齢者サポートセンターに配置し、認知症に関する相談対応とともに認知症支援総合事業や高齢者の権利擁護に取り組んでいます。
------------------------------	---

(3) 在宅医療・介護連携の推進	
方向性	高齢化の進行に伴い、慢性的な疾病を抱えた高齢者の増加が見込まれます。医療と介護の円滑な相互連携を図り、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる環境整備をめざします。
取り組み	医療・介護の関係者で構成する「地域ケア推進実務者連絡協議会」や、高齢者サポートセンターを中心とした多職種連携の研修等を通して、相互理解の取り組みを進めるとともに、新たに、医療・介護専門職向けの在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置します。 また、市民が人生の最期の過ごし方を選択できるように、在宅における看取りに関する講座やリーフレットによる普及啓発を行います。 <<目標値>> 地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催回数(部会を含む) 24回 (H29実績: 14回) 平成30年度当初予算: 41,111千円

9月末の 進捗状況 【○】	在宅医療・介護連携推進事業の一部を医師会に委託し、月1回実務者会議を行いながら事業を進めています。また、高齢者サポートセンターが実施する多職種連携研究会(事務局会議含む)において、地域における医療・介護の連携に関する課題整理を行い、10月から実施する在宅医療・介護連携支援相談窓口や介護事業所向け研修、市民向けの講座等に活かしていきます。
------------------------------	---

(4) 高齢者外出支援策の構築

方向性	2年間の経過措置として実施している「交通系ICカード購入等助成事業」の2年目にあたり、平成31年度以降の高齢者の外出支援策の構築を進めます。
取り組み	<p>超高齢社会を迎えた中では、まずは自宅から出かけることが、健康寿命の延伸や、介護予防を推進する上で重要であることから、ポイント事業との連携をはじめとして、介護予防や社会参加を効果的に推進するものとなるよう包括的な制度設計を行います。また、地域の身近な高齢者の居場所を市内に100か所設置できるよう、引き続き支援に取り組みます。</p> <p>《目標値》</p> <p>高齢者居場所づくり事業の登録数 100か所 (H29実績：51か所)</p> <p>平成30年度当初予算：47,081千円</p>

9月末の 進捗状況 【〇】

平成31年度以降の高齢者外出支援策として、高齢者の健康づくりや介護予防の推進・充実に係る取り組みとあわせて、交通環境などの地域事情や経済状況に左右されることなく、高齢者が外出する機会を増やすための後押しやきっかけとなる仕組みの構築に向けて検討を進めました。また、前年度に設置された居場所の実績報告とあわせてアンケートを実施し、居場所の設置要件等の見直しを行いました。

(5) 広域型特別養護老人ホームの増築等や地域密着型サービスの整備

方向性	介護を必要とする高齢者の増加を踏まえ、広域型特別養護老人ホームの増築等や、地域密着型サービスの整備に向けた取り組みを進めます。
取り組み	<p>「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第7期）」に基づき、広域型特別養護老人ホームの増築等や、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備を行う事業者を公募し選定します。</p> <p>《目標値》</p> <p>第7期計画期間（平成30～32年度）の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●既存広域型特別養護老人ホームの増築等 95床 ●地域密着型特別養護老人ホーム 58床（87床） ●小規模多機能型居宅介護 2か所（2か所） ●既存グループホームの増築等 36床（18床） ●特定施設入居者生活介護 70床（60床） など <p style="text-align: right;">※（ ）内は第6期（平成27～29年度）実績</p> <p>平成30年度当初予算：456千円</p>

**9月末の
進捗状況
【〇】**

広域型特別養護老人ホームの増築等や地域密着型サービスの整備に向けて、7月に整備事業候補者の選定に関する説明会を開催しました。また、既存認知症高齢者グループホーム建物を活用した増床整備について、8月に申請受付を行いました。

引き続き、枚方市介護保険施設等整備審議会を開催するなど、整備事業候補者の選定を進めます。